
日本村落研究学会 研究通信

(No.183 1996.6.15)

《事務局》細谷 昂、小林一穂、水上英徳、山田佳奈
〒980-77 仙台市青葉区片平二丁目1-1
東北大学大学院情報科学研究科社会構造変動論研究室
TEL/FAX: 022-217-5081
郵便振替口座 02280-5-10802

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 第44回(1996年度)大会について | 10. 東北地区研究会のお知らせ |
| 2. 大会報告の募集案内 | 11. 関東地区研究会の報告 |
| 3. 1996年度第3回理事会 | 12. 中国四国地区研究会の報告 |
| 4. 研究委員会より | 13. 九州地区研究会の報告 |
| 5. 第44回大会テーマ・セッション報告 | 14. 会員名簿の作成にあたってのお願い |
| 6. 『年報』編集委員会より | 15. 会員インタレスト調査のお願い |
| 7. 『村研ジャーナル』編集委員会より | 16. 会員異動 |
| 8. 国際交流委員会より | 17. 前号の訂正とお詫び |
| 9. 学会奨励賞ワーキング・グループより | 18. 会費納入のお願い |
-

第44回(1996年度)大会について

大会事務局 大川健嗣

- ①大会日程 : エクスカーション: 10月24日(木)
大会 第1日: 10月25日(金)
大会 第2日: 10月26日(土)

- ②大会会場 : 山形県南陽市(赤湯温泉)「ハイジアパーク南陽」
999-22 山形県南陽市上野1885-10
TEL (0238)45-2200 FAX (0238)45-3006

③宿泊所 : 今回は、大会会場と宿泊所が異なります。
赤湯温泉の温泉旅館と交渉中です。

④交通ルート : JR線 東京から東北新幹線・山形新幹線で「赤湯」下車
(2時間15分)
仙台から仙山線(山形駅乗り換え)奥羽線下りで「赤湯」下車
飛行機 大阪・東京・名古屋・札幌 → 山形空港
空港からはバスで山形駅にいき、JR奥羽線下りで「赤湯」下車
赤湯駅からは専用のマイクロバスを利用していただけよう予定しています。(詳細は、次回に連絡します。)

⑤参加費用 : まだ未定ですが、以下のような案で検討しています。
大会参加費 : 3,000円
エクスカージョン参加費 : 3,000円
宿泊費(1泊2食) : 10,000円
懇親会費 : 2,000円
(大学院生の費用については検討中です。)

⑥大会事務局 : 大川健嗣・國方敬司・横山 敏・佐藤直由(山形大学人文学部)
連絡先 : 佐藤直由(山形大学) TEL 0236-28-4747 (FAX 兼用)
(自宅) TEL 022-392-9596

⑦今後の予定 : ①大会報告受け付け = 7月10日まで
②大会報告題目掲載 = 『通信』No.184(7月)
③大会参加申し込み = 7月末～9月初め
④大会報告要旨締切 = 8月末

⑤大会報告要旨掲載＝『通信』No.185（9月）

⑥96年度大会エクスカージョン＝10月24日（木）

⑦96年度理事会・編集委員会等＝10月24日（木）

⑧96年度村研44回大会＝10月25日（金）・26日（土）

大会報告の募集案内

研究委員会委員長 相川 良彦

来る10月25～26日に山形県南陽市で開催の予定されている96年度大会の「自由報告」を募集いたします。周知のように、大会の運営基本方針は「自由報告」重視で、会員諸氏の自主的な報告が大会の成否を決めることとなります。会員諸氏の積極的な参加を是非お願い致します。報告を予定されている方は、「仮題」の状態でも結構ですから、下記の要領にしたがって7月10日までに申し込みをしてください。

①大会報告を希望する会員は、氏名と報告題目、所属・連絡先をご記入のうえ、郵便またはFAXにて7月10日までに、研究委員会長 相川良彦宛てに送付してください。

申込先 : 〒114 東京都北区西ヶ原2-2-1

農業総合研究所 相川 良彦

Tel : 03-3910-3946 FAX : 03-3940-0232

②『日本村落研究学会 研究通信』にレジメを掲載しますので、8月31日までに村研事務局宛てに送付してください。レジメの書式については、後日別途に村研事務局からご連絡を差し上げます。

レジメ送付先 : 〒980-77 仙台市青葉区片平2-1-1

東北大学大学院情報科学研究科

細谷 昂 または 小林 一穂

Tel&FAX : 022-217-5081

なお、申し込まれた方全員に報告していただきますが、報告時間・質疑応答時間の配分は報告申込者数の多少によって変わりますので、ご了承ください。参考までに、昨年度の大会では、自由報告の持ち時間は報告20分、質疑応答10分の合計30分でした。

1996年度第3回理事会

日時 : 1996年4月27日(土) 13時~16時半

場所 : 東北大学大学院情報科学研究科会議室

出席者 : (理事) 相川、池上、大川、大沼、大野、嘉田、小林、黒柳、坂本、庄司、
徳野、長谷川、東、松岡、松村、矢野、山本
(事務局) 細谷、水上、山田

1. 今年度大会のテーマ・セッションについて

相川研究委員長より、セッション・テーマ設定までの経緯について説明があり、徳野コーディネーターよりテーマと報告者の案が提出され、審議を経て承認された。6頁からの記事を参照。

相川研究委員長より、セッション・テーマとのかかわりで、村研理事および会員に推薦してもらった実践者・実務者(計64名)に「村研通信」を送付していることについて、報告がなされた。

2. 『村研年報』(第32集)の編集経過について

庄司年報編集責任者より、『村研年報』(第32集)の編集経過について報告がなされた。8頁からの記事を参照。

3.『村研ジャーナル』の編集状況について

荒樋理事からのFAXにもとづき長谷川会長より、『村研ジャーナル』の編集状況について報告がなされた。『村研ジャーナル』の広告について、村研全体で広告主の開拓をおこなう必要があり、まずは理事からおのおのの関係する出版社などに広告を依頼してはどうかとの提案がなされ、審議を経て了解された。また、この広告依頼については、事務局の側でも体制を整える必要のあることが提起された。9頁からの記事を参照。

4.国際交流委員会からの報告

嘉田委員長より、本年7月にブカレストで開かれる世界農村社会学会への参加について、準備状況などの報告がなされた。11頁からの記事を参照。

5.学会奨励賞について

池上委員長より、日本村落研究学会研究奨励賞の運用規則および運用細則の案が提出され、審議がおこなわれた。13頁の記事を参照。

6.第44回(1996年度)大会について

大会事務局の大川理事より、日程、会場、参加費用、今後の予定などについて報告がなされた。1頁からの記事を参照。

7.会員インタレスト調査について

相川研究委員長より、会員名簿の更新にともなう会員のインタレスト調査について、案が提出され審議された。18頁からの記事を参照。

8.事務局からの報告

通信前号の号数が誤りである点について訂正がなされた。退会と入会の申し出について報告がなされ、承認された。前事務局の方針を受け継ぎ、会費滞納者には『村研ジャーナル』の送付を停止している点について報告がなされ、了承された。

9.その他

学術会議からの連絡などの窓口が必要であるとの提起がなされ、審議された。

・次回理事会日程

第4回理事会については、1996年9月14日（土）に東京にて開催の予定。

研究委員会より

研究委員会委員長 相川 良彦

本年度大会は徳野貞雄会員をコーディネーターとして「有機農業運動の可能性と課題---農村の再生、都市との連携---」が、また来年度（97年）大会では大野晃・松岡昌則会員をコーディネーターとして「現代山村の再生---その課題と可能性をめぐって---」が、各々に企画されています。ところで、本年1月6日の理事会で意見の一致をみたように、①大会テーマ・セッションは、2年前にはテーマとコーディネーターを決め、余裕をもって準備してもらうこと、②会員の発意によりテーマが提起され、コーディネイトもされること、が望まれます。そこで、さ来年度（98年）大会のセッション・テーマやコーディネーターを本年度大会時に決めたい、と思っています。自薦でも他薦でもいずれでも良いのですが、「さ来年度（98年）大会テーマ・セッションのテーマとコーディネーター（案）」を募集しますので、7月10日までに相川良彦（〒114 東京都北区西ヶ原2-2-1 農業総合研究所 Tel:03-3910-3946 FAX:03-3940-0232）宛てご一報ください。なお、理事会におけるテーマ決定に際して、前年度テーマ（「現代山村の再生」）とのつながりが考慮されると思われるので、その辺も視野に入れた新しい切り口でのテーマ設定を提案していただきたく、お願い申し上げます。

第44回大会テーマ・セッション報告

セッション・コーディネーター 徳野 貞雄

『有機農業運動の可能性と課題----農村の再生・都市との連携』

- 報告者
- (1) 保田 茂氏 (神戸大学)
 - (2) 青木 辰司氏 (秋田県立農業短大)
 - (3) 宇根 豊氏 (福岡農業改良普及センター)
 - (4) 中島 紀一氏 (鯉淵学園)
 - (5) 星 寛治氏 (高島町農家)

4月27日の理事会において、第44回大会のテーマ・セッションのテーマと報告者が、上記のように承認されました。

テーマに関しては、環境保全型農業というタームも存在するが、環境保全型農業は行政用語であり、有機農業運動等が、行政が押し進めてきた近代農政・農法に対する批判として農民や消費者の主体的運動の中から生れてきた限り、有機農業運動を軸にテーマを設定した。

また、有機農業ではなく有機農業運動としたのは、有機農業とすると農法的規定が強すぎ、有機農産物以外の産直活動やグリーンストック運動など包摂しきれないのではないかと考え、「運動」を入れることによって、農法的規定性を弱め社会的方向性を強めることにした。

次に、可能性と課題は、単なる歴史的な事例分析ではなく、現状分析を踏まえた上で、農業・農村のあり方の可能性の検討も包含することにした。

最後に、村研で有機農業運動をテーマにする限り、(1)有機農業運動等を担ってきた人々がどのような社会的性格を有するのか、(2)「ムラ」は有機農業運動等に対して、どのような役割を果たしてきたか等は、是非セッションの中で明らかにしたいと考え

ている。

報告者の①保田茂氏（神戸大学農学部）は、長年有機農業運動に研究者として実践的かつ学問的に関ってきた方であり、有機農業運動の歴史的経過の総括をお願いしたい。

②青木辰司氏（秋田県立農短）は、村研会員として、高畠町などの有機農業運動の研究にたずさわっておられ、東日本をベースとした報告をお願いしたい。

③宇根豊氏（福岡農業改良普及センター）は、農業改良普及員として長年「減農業運動」の実践的リーダーであると同時に、「農民と自然」に関する立場から報告をお願いしたい。

④中島紀一氏（鯉淵学園）は、有機農業運動のもう一つの軸である産直や提携活動等の流通問題や消費者運動との関連をベースに報告をお願いしたい。

⑤星寛治氏（高畠町農家）は著名な有機農業実践者であり、実践者の立場から本セッションの報告をお願いしたい。

最後、今回は村研ということもあり、農村側にウェートを置いたセッションとして展開していきたいと考えている。なお、各報告の前に、コーディネーターが、本セッションの位置付け等の解題を行う予定である。

『年報』編集委員会からの連絡

編集委員長 庄司 俊作

(1) 『年報』（第32集）の編集作業は、この原稿執筆時点（5月16日）では順調に進んでいる。巻頭の総括的な論文を除く特集原稿執筆者の方々からは全員、論文のタイトルと要旨を4月末までに提出していただいた。今後原稿集め、編集委員による論文の読み合わせ、校正を中心とする出版社とのやりとりと一連の作業が続くが、引き続き各位の協力を得、今年度大会までに『年報』が刊行できるよう努力したい。

(2) 『年報』の編集の方法については、かねてから注文があった。今期の編集委員会は、自由投稿を増やすことを懸案事項として引き継いだ。また、昨年度の最後の理事会において、『年報』は編集委員会がもっと裁量を発揮して編集に当たったほうがよいという意見が多くの方から出され、私たち新編集委員も重要な課題として受け止めた。現状は、特集主義で、大会のテーマ・セッションをもとに原稿を集めている。学会の現状を考えれば、今の方法を一気に変えることはかなり困難と思われる。このような現状の中で、4月27日の理事会で新たな意見が出された。詳しいことは触れられないが、いずれにせよ『年報』編集委員会の役割を見直すことが今課題になっているといえる。大きくは学会の内部機構に触れる問題であるし、細かなところでは『村研ジャーナル』との関係をどのようにつけるかも問題となるだろう。現在の私の個人的な意見であるが、しばらく時間をかけて、『年報』編集委員を中心に編集委員会で問題を検討整理する必要があるように思われる。その上で、解決の方向を見出していくことが求められているのであろう。

村研ジャーナル編集委員会

村研ジャーナル編集代表幹事

熊谷（松田）苑子

村研ジャーナルは、これまで無事に第4号（第2巻第2号）まで刊行された。これからの課題は、研究成果の交流と発信の媒体として充実をはかっていくことである。さる4月20日に第一回編集委員会を開いて、今後の編集体制について検討し、第5号と第6号の編集作業に入った。編集体制に関しては、あらたに編集委員のなかから各号の当番委員をきめ、事務局とともに編集作業の中心を担うことになった。また、広告については、会員が広告主の開拓をすることと、継続的な事務がとりおこなわれる体制の必要が確認された。

以下のように、第7号に掲載する論文および研究ノートを募集しているので、ふるってご応募ください。

1. 投稿申し込み期日

・第7号は96年10月下旬まで。

2. 申し込み事項

・任意の用紙に以下の事項を明記して、村研ジャーナル編集委員会

(事務局：荒樋 豊) あてに申し込んでください。

①氏名 ②郵便番号・住所・電話番号 ③所属機関・身分・電話番号

④論文と研究ノートなどの区分 ⑤論文あるいは研究ノートの題目

⑥論文あるいは研究ノートの概要 ⑦使用ワープロ類の機種とそのソフトの名称

3. 申し込み先

・〒102 東京都千代田区一番町19 全国農業共済会館4F

(社)農村生活総合研究センター 電話03-3230-0165

荒樋 豊

4. 第7号に関する編集日程

・投稿申し込み締め切り	1996年10月下旬
・投稿原稿の提出締め切り	97年4月上旬
・採否決定と返却	5月中旬
・再提出	6月中旬
・最終編集	6月下旬
・農文協(新制作社)へ原稿渡し	7月初旬
・刊行、発送	9月初旬

国際交流委員会からの近況報告

国際交流委員長 嘉田 由紀子

<国際農村社会学がルーマニアで7月に開催されます>

この7月22日から7月26日にかけて、ルーマニアのブカレストで国際農村社会学会 (IRSA:International Rural Sociology Association) がひらかれます。村研からは約30名が参加の意向で、そのうち20名の方が口頭発表を行う予定です。日本に関するセッションは、「世界経済の中での持続的な農村開発と家族農業の危機：日本の経験」という全体テーマの下に、7月23日に開催される見通しです。仮のプログラムとして、龍谷大学の河村能夫氏とIRSA事務局の打ち合わせの結果、以下のような3つのサブテーマで構成されることが決まりました。

セッション1：「日本農村における家族農業と家族の変容」(セッションリーダー：杉岡直人)

- ・日本農村における直系家族の変遷と継続性(大友由紀子/堤マサエ)
- ・日本の農村地域における女性問題と家族農業協定(中道仁美)
- ・日本における直系家族制度と家族農業の継続性(細谷昂)
- ・日本農村における家族変化と家族農業(杉岡直人)

セッション2：「日本の農業政策と農村環境の変化」(セッションリーダー：嘉田由紀子)

- ・山形県、最上地方における農業政策の変化と家族生活(菅谷よし子)
- ・日本における週末農業の再評価ー福井県の事例から(伊藤勇)
- ・生活環境整備計画にともなう農村生活の変貌(重岡 徹)
- ・農村社会と環境の変化に対する社会映像的アプローチ：

日本の琵琶湖地域の事例から

(嘉田由紀子)

セッション3：「国際化する日本経済下での農村変化と農村の活性化」

(セッションリーダー：河村能夫)

- ・日本の近代化における農村社会：基礎的社会関係の発展の3種類
(長谷川昭彦)
- ・地域資源管理における日本農村村落の自己管理にかかわる再組織化
(川手督也)
- ・各種の農業者活動とその活性化：日本農村の変貌 1960-1990
(飯坂 正弘)
- ・国際化する経済体制下における農村地域開発の多様性：
日本の経験におけるフォードイズム対ニッサイズム
(河村能夫)

<アジア農村社会学会が正式に発足する見通しです>

4年前からワーキンググループをつくり、活動をはじめてきたアジア農村社会学会が、この7月のIRSA会議で、正式にIRSAを構成する地域学会として発足する見通しです。このワーキンググループのチェアマンをしてこられた関西学院大学の鳥越皓之氏によりますと、今年のIRSA会議のひとつのハイライトがアジア農村社会学会の発足ということです。具体的には、7月のIRSA会議に鳥越氏が参加し、今後の会の組織化や運営について、話あってこられるということです。

アジア農村社会学会を担うひとつの母体としてこの村研が重要な役割をはたすことは避けられないことと思われます。また村研の国際的展開のためにも大変のぞましい方向と思われます。

この学会発足をひとつの契機として、村研メンバーとアジアの研究者との相互交流の道をさらに深める道を求めたいものです。それには大きくわけてふたつの道があると思います。ひとつは、お互いの研究交流を密にし、共同研究などを活発化することです。この点については個々の研究者や研究グループ毎にすすめられることです。もうひとつは、学会として、会費の減免や研究会参加への旅費補助などが行えるような支援体制をつくることです。今年の村研大会では、学会としての支援体制について、具体的な提案ができるように計画したいと考えています。

学会奨励賞ワーキング・グループからの連絡

委員長 池上 甲一

学会奨励賞ワーキング・グループの任務は、「学会奨励賞」の運用ルールを作ることである。いくつかの学会の学会賞規程を集め、それを参考にしながら村研らしい学会賞のルール作りに努めた。

今回、ワーキング・グループ内の議論を経て、学会奨励賞の「運用規則」と「運用細則」のたたき台を作成し、理事会に諮った。そこでの議論はおおむね、『研究通信』の前号に記したような方向に収斂していった。すなわち、基本姿勢は学会としての「若手」の研究奨励にあること、したがって事大主義的・権威主義的なものにならないように、極力ゆるやかなルールとすること、研究奨励の精神を生かせるように、推薦しやすい形式（自薦・他薦を問わない）にすること、などの点である。

この議論を踏まえ、再度表現などのチェックをし、次回理事会において総会へ提案する原案を決定する予定である。

「運用規則」のたたき台の概略を示すと以下のとおりである。

1. 名称：「日本村落研究学会研究奨励賞」
2. 表彰対象者の資格：40歳代程度までで、2年以上継続の学会員
3. 選考対象業績：著書、論文、報告書
4. 選定と決定：「研究奨励賞選考委員会」で選定し、理事会で決定
5. 選考委員会：理事と理事以外の会員若干名ずつ、任期2年
6. 表彰：正賞（賞状）と副賞

東北地区研究会のお知らせ

日時 : 6月22日(土) 午後1時30分から

会場 : 東北大学片平キャンパス

大学院情報科学研究科棟 2階会議室

報告 : 三浦俊二氏(東北福祉大学)

「中山間地域における地域資源のあり方(仮題)」

五十鈴川寛氏(「いろいろのある集会所 田楽庵」主宰)

「借金棒引き事件その後のむら----村山市大窪----」

関東地区研究会報告

日時 : 1996年3月13日

場所 : 明治大学大学院

共催 : CFC研究会

出席者 : 相川良彦、石川雅典、磯辺俊彦、大澤正俊、小野澤章子、梶原真木子、
叶堂隆三、柄澤行雄、小林浩樹、駒崎研哉、新保 満、高橋明善、張 佩苓、
長谷川昭彦、松田苑子、マー・リン、皆川勇一、南 裕子、宮崎俊行、
矢野晋吾、山本英治、山本博史、山本昌弘、吉沢四郎、米地 實、李 国慶

日中比較をテーマに、中国人研究者が見た日本農村と日本人研究者が見た中国農村について、下記の2報告が行われた。

①李 国慶（慶應義塾大学大学院）

「日本農村の経済変動と社会的安定性

----長野県諏訪郡富士見町における産業構造と社会構造の変容----」

②柄澤行雄（常盤大学）

「中国の「食糧問題」と農村・農民」

李報告は、中国農村の実情や問題を念頭において、1992年から1996年まで断続的に調査を行った長野県諏訪郡富士見町を事例として、日本の農村の社会変動を論じたものである。まず、調査地域の経済・社会変動の外生因と内生因の相互作用を分析し、諏訪地方の工業化を「より内発型の発展」であると位置付けた。そして、農村社会を経済圏、行政圏、日常生活圏から構成される一つのシステムとみなす枠組を用いて、諏訪地方が都市化や工業化の変動の中にありながらも、いかに社会的安定性を維持してきたのかを明らかにした。

討論では、自治体行政への肯定的評価に関して、そして村落の自律性のとらえ方および変動の藉局面でのそのあり方などについて質問が出された。そして、内発的発展という概念の意味、これと関連して変動論の枠組において内発的発展と外発的発展を対置することの妥当性について、さらには農村社会構成原理としての地縁・血縁関係の日中比較について議論がなされた。

柄澤報告は、近年世界的な関心を集めている中国の「食糧問題」をとりあげたものである。まず、「食糧問題」の発端、および中国の食糧供給について出された中国内外での中長期的な見通しが紹介され、「食糧問題」についての一般的把握を行った。その上で現在の食糧生産の議論に移り、改革開放政策以降の食糧生産の推移が各種データにより示され、近年の食糧生産停滞、生産性低下、需給逼迫、耕地面積減少といった問題とその要因が指摘された。そしてさらに、このような現状や将来見通しに対する政府の食糧・農業政策の説明がなされた。以上のマクロな動向をふまえた上で、報告者が強調したのは、実際に食糧生産を担う現場の農民・農村の実態や動向に目を向け、それらを着実に把握し、そこから「食糧問題」を議論することの必要性である。所得向上と食糧生産の確保という二つの課題の達成が要請されている農村・農民の動向を解明していく糸

口として、農民の農業への投下努力の可能性、農業内での投下配分の転換、農村の工業化志向、人民公社解体後の基盤整備のための労働力動員の問題、都市・農村の二重構造など9点が指摘された。報告後は、双層経営についての質疑応答など農村での具体的な食糧生産体制の問題を中心に、各地のフィールドでの知見を交えて議論がなされた。

中国四国地区委員報告

中四国地区委員の立川雅司氏（中国農試）が、人事異動により東京勤務になったため、地区委員を永野由紀子氏（愛媛大学）が引き継いだ。

委員会活動としては、当面、地区の会員間の交流および情報交換を主とし、地区委員会の基盤を強化することに努めたい。

（文責 徳野 貞雄）

九州地区研究会報告

熊本大学 古賀倫嗣

〔日 時〕 4月4日（木）

〔場 所〕 九州大学文学部社会学研究室

〔出席者〕 木下謙治 古賀倫嗣 坂本喜久雄 徳野貞雄 内藤莞爾 野崎敏郎
原 宏

1. 研究報告

木下謙治 「村落研究をめぐる若干の問題」

2. 報告要旨

福岡県糸島地域（地方中枢都市近郊農村）、新潟県大和町（中山間地農山村）、山形県天童市（平地農村）を対象に、平成6年、農政調査委員会によって実施された集落調査の結果に基づき、「変動期」にある農村・農家生活、農業生産の内実の検討が行われた。

報告では、①中間的単位の大字の視点、②土地管理、③小農社会から混住社会へ、④家業経営小団体としての家、⑤自治組織、⑥氏神祭祀、⑦近隣組織という、7つの観点からのインテンシブな集落の分析が行われ、生産と生活の不断の分離のなかにある実態が解明された。

とくに、農村集落の変動過程については、4つのフェーズが区分され、それぞれの段階での課題が捉えられた。まず、「フェーズ1」は、生産と生活が未分化のまま相互依存的な組織が形成されている伝統的な農村集落社会（ムラ）である。これが、兼業の深化、混住化などのために生産機能とそれ以外の生活機能が分化し、「フェーズ2」に変わり始める。農家の組織と集落の自治組織が分離し、相互に独立的なものとなる段階である。次の「フェーズ3」を特徴づけるのは、集落の合併統合、分離など集落再編成の課題がクローズアップされてくるところである。それは、生産機能が集落を越えて展開されるということに裏付けられるが、この段階では、行政の果たす役割が大きい。

最終段階（もしくは望ましい段階）に対応する「フェーズ4」は、拡散する生活関心及び生活行動と、広域化する生産機能とを連関的に結びつけながら新しい農村社会の地域的枠組みを形成していく局面である。このような方向は、生活拡充的なニーズの高まりと、土地管理、福祉など生活課題解決の取り組みの高まりなどを通して形成されつつある。こうした「社会生活組織（森川）」は、今後、農村コミュニティ形成の鍵になると考えられると問題提起が行われた。

3. 討論要旨

報告を受けて行われた討論では、①調査対象地の類型化の問題、②「大字=複数集落」

説、氏神の理解に関わる問題、③農地管理・利用形態の地域差の視点、④生産組織から切断された自治組織の展開過程、⑤地域組織の担い手、コミュニティ形成能力に関わる問題など、活発な質疑応答とさまざまな意見の開陳が行われた。

なお、次回の地区研究会は、7月中旬の予定である。

会員名簿の作成にあたってのお願い

事務局

今年度（1996年度）は「会員名簿」の更新時期です。同封しました返信用葉書の所定事項にもれなくご記入のうえ、折り返し7月10日までに村研事務局へご返送ください。前回の名簿作成の時から変更がない会員も含めて、全会員の調査をおこないますので、よろしくお願いいたします。

なお、返信用葉書には、「会員インタレスト調査」の事項もありますので、こちらもお忘れないようにお願いいたします。

会員インタレスト調査のお願い

研究委員会

上記のように、今年度（1996）は「会員名簿」の更新時期です。当「会員名簿」の備考欄に、各会員の研究分野、対象地域そして対象領域を、参考までに掲載致したい、

と思います。研究情報の備考欄への掲載は、会員相互の交流に際して活用されることを期待して、前回「会員名簿」から始めているものです。同封ハガキのインタレスト調査の各項目にも必ずご記入のうえ、折り返し村研事務局へ7月10日までに返送してください。お手数をかけますが、よろしくお願い致します。

(1) 学問分野について

貴方が主に関係する学問分野は、次のうちどこでしょうか？ 次の学問分野のうち、該当する項目を2つ以内で選んでください。

- | | |
|-----------------|-------------|
| A 経済学 | B 歴史学 |
| C 社会学 | D 文化人類学・民俗学 |
| E その他（法学、心理学など） | |

(2) 研究対象地域について

貴方が関心をもつ研究対象地域は、次のうちどこでしょうか？ 次の地域のうち、該当する項目を4つ以内で選んでください。

- | | |
|---------------|-------------|
| イ アジア | ロ アフリカ、中近東 |
| ハ 西ヨーロッパ | ニ 旧ソ連邦、東欧 |
| ホ 米国、カナダ | ヘ 中南米、オセアニア |
| ト 国内 山村、中山間地域 | チ 国内 平地農村 |
| リ // 都市近郊、都市 | ヌ // 漁村、離島 |
| チ その他 | |

(3) 研究対象領域について

貴方が関心をもつ研究対象領域は、次のうちどこでしょうか？ 次の対象領域のうち、該当する項目を5つ以内で選んでください。

- | | |
|-----------------|------|
| 1 意識、心理、行動、意思決定 | 2 家族 |
|-----------------|------|

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 3 村落、地域社会 | 4 農業団体、消費団体、生産組織 |
| 5 制度、法、政治、政策、官僚 | 6 文化、民俗、宗教、思想、理念 |
| 7 社会変動、人口移動、職業移動 | 8 教育、普及、技術・科学、農法 |
| 9 生活、余暇、レジャー | 10 環境、公害、自然資源、有機農業 |
| 11 地域計画、開発、国土計画 | 12 女性、高齢者、社会福祉 |
| 13 経済、起業、経営、生産活動 | 14 消費、流通、産直 |
| 15 社会運動、社会病理、差別問題 | 16 その他 |

会員異動（1996年6月10日現在、正会員数：385人）

<新入正会員>

- 細川 甚孝 （上智大学大学院）
陸 麗君 （一橋大学大学院）
- 岡田 正雄 （明治大学）
仲地 宗俊 （琉球大学農学部）
- 石井 啓雄 （駒沢大学経済学部）
棚澤 能生 （早稲田大学法学部）
黒田 宣代 （久留米大学大学院）

<退会会員>

- 中島 静司、宮川 実

<住所・所属の変更>

- 佐藤 利明 （新住所）
安孫子 麟 （所属変更） 東日本国際大学経済学部
（住所表記変更）
- 玉井 康之 （新住所）
片倉 和人 （新住所）

岩淵 祐二 (新住所)

石川 雅典 (所属変更) 秋田桂城短期大学
(新住所)

加藤 衛弘 (新住所)

松井 克浩 (新住所)

大友 由紀子 (所属変更) 十文字学園女子大学社会情報学部

立川 雅司 (所属変更) 農水省技術会議事務局

(新住所)

小林 和美 (所属変更) 大阪教育大学教育学部

(新住所)

ガポリオ・マリ (所属変更) 慶応義塾大学経済学部

泉館 智寛 (所属変更) いわき明星大学人文学部

(新住所)

○会員の住所不明について

次の会員への郵便物が返送されています。新住所をご存知の方は、事務局までお教え下さい。よろしくお願いいたします。

小若順一会員、市川雄輝会員、李国慶会員、Raymond Jussaume会員

事務局より

○前号の訂正とお詫び

研究通信の前号1頁に記載されております研究通信の号数が下記のように間違っておりますので、お詫びし訂正させていただきます。

記

(誤)

日本村落研究学会 研究通信
(No. 181 1996.3.12)

→

(正)

日本村落研究学会 研究通信
(No. 182 1996.3.12)

○会費納入のお願い

1996年度会費を未納の会員は、会費を納入いただきますようよろしくお願いいたします。また、1995年度以前の会費につきましても、未納の会員の方にはその内訳を記しました請求書を同封いたしましたので、ぜひともご協力下さい。送金には、同封の郵便振替用紙をご利用下さい。よろしくお願いいたします。行き違いの節は、ご容赦下さい。

なお、未納分の記載などにつきご不明な点がありましたばあいには、事務局までご連絡いただければ幸いです。